

2019年2月4日

あおぞら投信株式会社

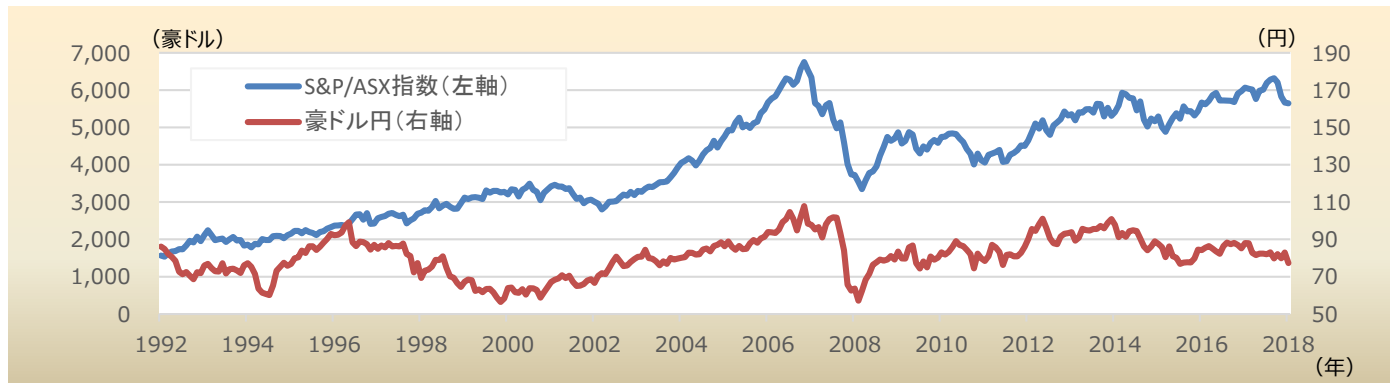
「ころころと 変わる首相の 人気取り  
長き成長 いかに続けん」

世界で13番目の経済大国となったオーストラリア経済は、昨年まで世界最長となる過去28年間に亘りプラス成長を維持しています(景気後退とは2四半期連続の前期比マイナス成長となること)。ただし、2018年7-9月期の実質GDP成長率は前年同期比+2.8%と、同4-6月期の同+3.1%を下回り、景気の勢いはピークを過ぎたと見られています。また、2018年7-9月期の消費者物価上昇率は前年同期比+1.9%とインフレ目標(同+2~3%)の下限を下回る水準にあります。政策金利は当面据え置かれる見通しであることに加え、米中通商摩擦に伴う中国の景気減速懸念は豪ドルの下押し圧力につながりやすいことには留意が必要であり、経済の転換点を迎えているとも言われています。オーストラリアは中国向け輸出が全体の3割超を占め、最大輸出品目である鉄鉱石は約8割が中国向けであることから、米中通商摩擦に伴う中国の成長鈍化懸念は、豪ドルの上値を重くする一因となっています。

政治日程では、今年5月には連邦総選挙が予定されています。2007年以降初の女性首相であるジュリア・ギラード氏を含めて任期を全うした首相は一人もおらず、昨年8月に就任したモリソン首相も苦戦が予想されています。オーストラリア経済は鉱業と農産物の第一次産業から第二次産業を経て一気にサービス業の第三次産業中心と変化してきています。移民流入による人口増加は住宅価格の上昇を招きましたが、直近は融資規制強化により住宅価格が反落し、消費を減退させる面も現れています。ここからのオーストラリア経済は成熟国としての低成長を受け入れられるかが試されていくことになるでしょう。また各国との外交政策はこの国の将来にとって大きな影響を持つでしょう。その意味でも次のリーダー選びは注目されます。

柳谷俊郎

オーストラリアの株式指数 (S&P/ASX200指数) と為替 (豪ドル円) の推移 (1992年12月末～2018年12月末)



オーストラリアのプラス成長 (1991年～)

主な出来事	オーストラリアのプラス成長開始	共和制移行を問う国民投票を実施	シドニーオリンピック	米豪自由貿易協定	リーマンショック	洪水	クイーンズランド州	日豪経済連携協定	豪中自由貿易協定	モリソン首相就任

出所: S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスおよび各種報道を基にあおぞら投信が作成。

本資料は情報の提供を目的としており、何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、本資料作成日現在の当社の見解であり、事前の予告なしに変更される事もあります。投資信託の取得に当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。

商号: あおぞら投信株式会社 金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第2771号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 ホームページ・アドレス: <http://www.aozora-im.co.jp/>